

# 近畿地方整備局 概要

## 所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部に、45課、3室、1センターが置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために32事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる75出張所が設置されています。

なお、職員は平成22年4月1日現在で2,452名在職し、業務を遂行しています。

## 近畿地方整備局の組織体制



## 近畿地方整備局 事務所沿革

- 明治 7年 3月** 内務省大阪出張土木寮設置。
- 明治 8年 5月** 内務省土木寮大阪分局に改称。
- 明治10年 1月** 内務省淀川出張土木局(淀川工場)に改称・改組。
- 明治19年 7月** 土木監督官制の制定により第四区土木監督署に改組中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。
- 明治27年 7月** 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
- 明治38年 4月** 内務省大阪土木出張所に改称・改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
- 大正 8年 4月** 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
- 昭和18年11月** 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。管轄区域:近畿・中国(山口県除く)・四国。大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。
- 昭和20年 5月** 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
- 昭和23年 1月** 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
- 昭和23年 7月** 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
- 昭和27年 8月** 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
- 昭和33年12月** 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
- 昭和40年 5月** 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。工務課空港係新設。
- 平成13年 1月** 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。

## 近畿地方整備局予算の推移

平成14年度以降の当初・補正 予算額一覧(直轄のみ・ゼロ国除く) (単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治 水	103,148	25,184	80,501	0	77,806	21,050	83,523	9,883
海 岸	597	945	670	0	637	0	598	100
道 路 整 備	259,575	47,319	257,390	0	266,948	17,965	274,762	9,575
港 湾	23,869	960	25,406	0	23,694	405	24,195	290
国 営 公 園 等	4,935	1,160	4,754	0	4,270	0	3,534	0
( 一 般 公 共 計 )	392,124	75,568	368,721	0	373,355	39,420	386,612	19,848
官 庁 営 繕	19,330	1,425	16,675	0	957	1,908	1,636	353
空 港	1,659	0	932	0	1,103	0	2,314	0
( 合 計 )	413,113	76,993	386,328	0	375,415	41,328	390,562	20,201

平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
83,889	5,808	77,845	14,140	82,722	9,563	75,510	28,003	52,254	—
598	0	599	0	552	20	723	1,189	843	—
267,206	14,693	273,484	12,400	252,735	22,035	256,270	35,500	187,926	—
24,698	225	35,341	452	37,937	4,315	18,626	75,718	6,581	—
3,229	0	3,391	0	4,238	0	4,170	200	3,159	—
379,620	20,726	390,660	26,992	378,184	35,933	355,299	140,610	250,763	—
2,347	4,822	2,655	2,702	3,209	2,187	3,884	60	3,647	—
1,769	0	1,789	0	1,109	0	1,349	0	303	—
383,736	25,548	395,104	29,694	382,502	38,120	360,532	140,670	254,713	—

平成22年4月現在  
※平成22年度は、業務取扱費が除いてある。